

令和 8 年度（2026 年） 事業計画書

公益財団法人国際港湾協会協力財団

本財団は、国際港湾協会(以下「IAPH」という。)の目的を達成するために、IAPH・財団間の合意に従い、国際港湾協会本部事務局の活動を支援すること等により、国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与することを目的としている。

本財団は、この目的を達成するため、以下の事業を行う。

- (1) IAPH との合意にもとづき、国際港湾協会本部事務局の事務を行うか又は必要に応じ IAPH に協力し、その事業の遂行を援助する。
- (2) 港湾に関する内外の文献を内外の関係者に紹介する。
- (3) 内外の港湾関係者による港湾の事情調査に協力する。
- (4) その他、財団の目的を達成するために必要な事業を行う。

国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与することを目的とする上記の事業に基づき、本年度の事業を次のとおり計画する。

【公益目的事業】

① 国際港湾協会本部支援事業

- 1. 国際港湾協会本部事務局活動の支援をととして国際的な港湾の振興及び国際親善の増進を図る。具体的な支援としては、国際港湾協会（IAPH）の活動拠点である本部事務局の家賃及び共益費に助成することで財政的な支援を行う。また IAPH 本部事務局での運營業務についても人的な支援を行う。
- 2. 2026 年 11 月英国ロンドンで「IAPH World Ports Conference 2026」が開催される。この会議では、世界の主要な港湾や港湾に関わる政府機関及び企業が一堂に会して、世界の港湾・海事産業が直面する様々な課題について、参加者が最新の

情報・意見を交換できるフォーラムの役目となっており、国内の関係者の関心も高い。このため、多くの国内港湾関係者に参加の協力を頂けるように「IAPH World Ports Conference 2026」の情報提供を行うなど働きかけを行う。

3. 日本語のホームページの内容充実を引き続き図り、日本国内における IAPH 活動への理解を促進する。
4. 国際港湾協会日本会議の活動を支援する。
5. 国際港湾協会本部事務局に集まる各種資料の整理・保管を行うほか、積極的に内外の港湾関係資料を収集して港湾関係者や不特定多数の利用者のための資料閲覧の便を図る。
6. 内外港湾関係者の港湾事情などの調査に際し、随時適切な協力を行う。
7. 港湾に関する国際的な課題について調査事業を行い、日本国内の関係者に紹介する。

8. 秋山基金事業

秋山基金事業は、故秋山龍氏の御意志に沿って公募で選定した国内の港湾関係者又は有識者が国際港湾協会の総会等の会議に参加する渡航費用等の財政支援として当該基金を適用し、国際的な港湾の振興及び国際親善を図ることとしている。

令和 8 年度は、我が国 IAPH 会員港の若手港湾関係者から公募によって 2 名を選定し奨学生としてロンドンで開催する世界港湾会議に派遣するとともに、会議での主要な発表や議論を帰国後、国内港湾関係者等を対象とする報告会を開催する。

② 日本セミナー事業

IAPH 総会の活動を紹介するとともに、広く日本の港湾関係者の方々に世界の港湾、海運の現状、課題、将来の方向性について情報交換及び相互親交の便を図るセミナーをオンラインでの参加を交えた講演会活動を行っている。

令和 8 年度は、世界港湾会議（ロンドン）の報告に加えて、IAPH が計画する韓国及び台湾の港湾関係者を招き日本で開催するセミナーについて、人的・財政的に協力を行う。

③ 国際港湾経営推進基金事業

IAPH 日本会員である港湾管理者等の中堅職員を対象に、IAPH の諸活動や国際ネットワークを活用して、国際港湾の経営に関する基礎的な知識とともに、世界の港湾の経営に関する最新の動向や戦略について理解を深める「国際港湾経営研修事業」を、国内研修及び海外港湾調査を京都大学経営管理大学院との共催で実施する。

また、2025 年度から国際港湾経営研修参加予定者は、港湾の管理運営を理解するうえで日本港湾協会が主催する港湾行政実務研修を受講することを必須としたことから、日本港湾協会の全面的な協力により研修参加予定者の港湾行政実務研修の受講を行うこととしている。

なお、海外港湾調査は、我国の港湾と関係が強いアジア・オセアニア地域から選定する。

【収益事業】

収益事業は計画しない。

以上

令和8年度(2026年) 収支予算書（当初）

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

公益財団法人国際港湾協会協力財団

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	IAPH本部 支援事業	日本セミナー 事業	国際港湾経営 推進基金	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	11,225,150	0	0	11,225,150	11,225,150	22,450,300
賛助会員受取会費	4,000,000	2,000,000	6,000,000	12,000,000	0	12,000,000
経常収益計	15,225,150	2,000,000	6,000,000	23,225,150	11,225,150	34,450,300
(2) 経常費用						
事業費	22,369,800	2,283,250	5,669,950	30,323,000		30,323,000
給与手当	2,804,400	169,125	101,475	3,075,000		3,075,000
福利厚生費	463,296	27,940	16,764	508,000		508,000
通勤手当	258,096	15,565	9,339	283,000		283,000
IAPH家賃助成費	13,044,000	0	0	13,044,000		13,044,000
光熱水料	235,296	14,190	8,514	258,000		258,000
備品消耗品費	451,440	27,225	16,335	495,000		495,000
ITサービス費	484,272	29,205	17,523	531,000		531,000
招聘外国講師旅費	0	0	0	0		
旅費交通費	1,500,000	500,000	3,000,000	5,000,000		5,000,000
会議費・会場使用料	1,500,000	1,500,000	500,000	3,500,000		3,500,000
国内及び海外研修費用	0	0	2,000,000	2,000,000		2,000,000
秋山基金事業	1,600,000	0	0	1,600,000		1,600,000
減価償却費	29,000			29,000		29,000
管理費					4,366,000	4,366,000
給与手当					500,000	500,000
福利厚生費					83,000	83,000
通勤手当					46,000	46,000
家賃・共益費					2,123,000	2,123,000
光熱水料					42,000	42,000
備品消耗品費					80,000	80,000
ITサービス費					86,000	86,000
交通費					150,000	150,000
通信費					60,000	60,000
交際費					160,000	160,000
会議費					103,000	103,000
業務委託費					709,000	709,000
減価償却費					3,000	3,000
雑費					221,000	221,000
経常費用計	22,369,800	2,283,250	5,669,950	30,323,000	4,366,000	34,689,000
当期経常増減額	△ 7,144,650	△ 283,250	330,050	△ 7,097,850	6,859,150	△ 238,700
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
(2) 経常外費用						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額	△ 7,144,650	△ 283,250	330,050	△ 7,097,850	6,859,150	△ 238,700
一般正味財産期首残高	62,364,496	△ 13,028,147	218,222	49,554,571	132,844,627	182,399,198
一般正味財産期末残高	55,219,846	△ 13,311,397	548,272	42,456,721	139,703,777	182,160,498
II 指定正味財産増減の部						
特定資産運用益	110,000			110,000		110,000
秋山基金取崩	△ 1,600,000			△ 1,600,000		△ 1,600,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,490,000			△ 1,490,000		△ 1,490,000
指定正味財産期首残高	339,815,955			339,815,955	360,865,856	700,681,811
指定正味財産期末残高	338,325,955			338,325,955	360,865,856	699,191,811
III 正味財産期末残高	393,545,801	△ 13,311,397	548,272	380,782,676	500,569,633	881,352,309